

利益政治と道徳政治をそこまで厳密に切り分けて理解しようとしているわけでもないのだろう。

実態としては、中間層も貧困層もそれぞれに、利益政治と道徳政治を、都合にあわせてうまく使い分けているのではないだろうか。

そして仮に、利益の政治と道徳の政治が混在しているのであれば、我々が取り組むべき次の課題は、著者が終章で述べているように、いかに異なる他者を再び包摂できるかという点であろう。

だからこそ評者は、本書が中間層に対して「アンフェア」ではないかとの疑問を再提起しておきたい。

著者は「市民」に対し、「困窮を強いられた受難の人々に対する自発的な共感、共苦を基礎にすえる」こと、「悪しきことをも包み込むような、道徳の境界線を越えた共同体を創出すること」を期待する。しかし、「社会的弱者」ではない者が「弱者」に共感を寄せ、互いに寛容に許しあう緩やかな共同体を築くなどということが夢物語に近いことを、我々は知っている。

新自由主義の問題が先鋭化された地域やイシューに関わる研究者は、とかく弱者の思考の豊かさや多様性に目を奪われがちである。研究者に限らず、メディアやNGOや社会運動家は、弱者や被害者とされる人々の繊細さや多様性を強調する一方、政治家や大企業は十把一絡げで批判する傾向にある。農家のストーリーを丁寧に追ひ、ワーキングプアの多様性やTPP (Trans-Pacific Partnership: 環太平洋パートナーシップ) 協定に反対する小売業者の論理を詳細に描き出す一方で、勝ち組と称される組織や個人の論理、強者の側の論理やジレンマに注目する人は少ない。真の調停を考えるのであれば、我々研究者こそが、弱者を包摂することができない人々の側の事情にも耳を傾けるべきではないだろうか。本書で著者が「市民」の側の人々にもインタビューを試みたように、我々は「市民」の不寛容を責めるのではなく、彼らがなぜそのような発想をするのかを考え、貧困層に寄り添うのと同じように彼らに歩み寄るべきではないだろうか。異質な他者への共感や共苦、調停への努力が必要なのは、地域研究・政治研究にかかわる我々自身でもある。

(本場紗綾・神戸大学大学院国際協力研究科)

尾高煌之助；三重野文晴（編著）、『ミャンマー経済の新しい光』勁草書房、2012、336p.

2011年央以後、新しい政権のもとでミャンマーの政治・経済は大きく動きだした。約四半世紀にわたる政治的硬直と経済低迷が続いた後の急激な変革の兆しは一種の驚きをもって迎えられ、同国の経済に対する関心はかつてなく高まっている。本書は2008-09年度にJICA研究所が実施したミャンマーの経済発展研究の成果を核として編まれたものである。本書全体を貫くテーマは、ミャンマーの経済発展過程の過去から現在、そして将来への道筋の解明である。ミャンマー経済の現状の観察と過去の経験の吟味を通じて、ミャンマー経済が発展するための条件を浮き彫りにすることを目指した本である。

本章は全10章と付論で構成されるが、以下、各章の内容を順にしたがって簡潔に紹介していこう。

第1章「ミャンマー経済の新しい光」(尾高煌之助)はミャンマー(ビルマ)の経済発展の歩みを振り返り、18世紀の王朝期から21世紀の軍政期にいたるまでの各時代の経済運営、あるいは経済政策の思想的な系譜を丹念にたどる重みのある論考である。そこでは軍政期の経済運営は無思想型と規定され、そうならざるを得なかった理由として、指導者たる軍幹部が「政治的正当性」に対する自信をもてず、前時代に引き続きナショナリズムの確立に専念せねばならなかったことをあげている。

第2章「独立後の経済政策の理念と植民地時代の残滓」(水野明日香)は、英国から独立直後の近代国家創世期の経済政策とその背景を探っている。とくに、経済開発計画の立案に関わった著名なビルマ人開発経済学者、フラミン(日本ではラ・ミントと表記されることが多い)の経済思想に焦点をあてた論考である。経済顧問であったフラミンが計画顧問であったファーニヴァルと共に策定した経済計画は、農業を重視するという点で異色であったと同時に、市場経済発展のための条件整備の必要性を強く主張した点に特色があるとしている。

第3章から第9章までは農業、マクロ経済、工業、外国為替制度、社会資本整備、対中経済関係と

ミャンマー経済の各論を扱う章である。第3章「ミャンマーの農業と農村発展」(藤田幸一)は、稲作部門に焦点をあててミャンマー農業の生産構造や政策体系の歴史的経緯や特徴を論じている。その上で、同部門の発展の障害となってきたのは、歴代政府のコメ増産に対する「こだわり」であり、そこから派生する米穀政策の非合理性、柔軟性の欠如だとする。また、今後の発展の鍵をにぎるイシューとして土地制度と農業・農村金融をあげている。

第4章「現代ミャンマーの人と自然の関わり合い」(松田正彦)は、ミャンマーの農業・農村開発のヒントを在来の知に求めようとする章である。不安定な天候に対応した作付体系の選択、稲作の技術集約化路線の是非、山間地がかつて焼畑が行われた地域での地域農業の発展という異なる3つの材料を取り上げ、開発政策の立案にあたって在来の知恵や技術を考慮することの重要性を強調している。

第5章「成長の構造とマクロ経済」(三重野文晴)は副題(軍政下の経済20年の解釈)にあるとおり軍政下の経済の全体像の解釈を試みる章である。著者はミャンマーが途上国経済として以下の3つの側面を併せ持ってきた点を強調する。第一に移行経済としての性格を有しながらもそこでの改革が中途半端であったこと、第二に輸出志向、直接投資誘致といった東アジアに一般的な工業化戦略が採択されてこなかったこと、最後に資源輸出依存型成長の経路をたどってきたことである。その中で根本的な問題は2つあるとする。ひとつは不徹底な財政部門と国営企業の改革から生じた財政赤字がマクロ経済の不安定性を生み出してきたこと、ふたつには輸出志向型工業化戦略に必要な外貨管理制度の抜本的な改革を実行しなかったことである。その上でマクロ経済安定と金融システムの構築、また資源輸出経済と工業化戦略の兼ね合いが今後の課題になると指摘している。

続く第6章「ミャンマー軍政下の工業発展」(工藤年博)ではミャンマーの工業部門の発展過程が検討される。本章は1988年以後の市場経済・対外開放を独立後の「第三の自由化の波」(第一の波は1962年ネウウィン将軍によるクーデター直前の経済

政策、第二は1974年の民政移管後)と位置づける。工業化の特徴として、自由化直後から民間企業(製造業を含む)の参入が顕著であったこと、業種としては食品加工が圧倒的なシェアを占め多角化が進展しなかった点があげられている。

第7章「為替レートの増価と為替制度改革」(久保公二)は、ミャンマーの経済運営上の大きな障害であった外国為替制度問題に焦点をあてながら、特に2006年以降の現地通貨の急激な増価の要因分析に重点をおく章である。著者は、二重為替制度によって為替市場が分断されていたために、資源(天然ガス)開発の輸出外貨収入自体は実質為替レートの増価にはつながらず、増価はむしろ輸入規制が為替市場の自律的な調整機能を弱体化させたためと結論づけている。

第8章「社会資本整備の進展と展開」(嶋田晴行・小山昌久)は、ミャンマーの社会資本の現状を論じている。いうまでもなく、社会資本整備は経済発展の前提条件のひとつであるが、ミャンマーでは担い手が公的部門に限られてきただけでなく、その絶対的資金不足から運輸交通、社会インフラ、電力とも整備の遅れや設備老朽化が著しいことが指摘されている。2000年代以降、港湾、空運、バス、道路整備等には官・民パートナーシップ(PPP)の枠組みが導入されるようになったが、そこでの官民の適切な役割分担を考慮する必要性を強調している。

各論の最終章にあたる第9章「ミャンマーの対中経済関係」(水野敦子)では、1988年以後、ミャンマーが経済依存度を高めた中国との経済関係が歴史に遡りながら分析されている。その特徴として、二国間の貿易関係の垂直的な構図(ミャンマーは一次産品を輸出し、工業品を輸入する)、中国の援助、直接投資は中国政府・企業に利のある資源エネルギー開発、水力発電所建設、インフラ整備に偏るなど中国の経済戦略性があげられている。こうしたことから、中国のミャンマーの産業開発への寄与は小さかったと指摘している。

第10章「ミャンマー的資本主義の道程」(尾高煌之助)は総括の章である。ミャンマー経済発展の特徴、そして21世紀初頭のミャンマー経済の国内的課題、そして近代経済成長に向けた社会経済

開発のヴィジョンが極めて端的にかつ説得力をもって示されている。

最後の付論「1988年以降の経済成長、所得水準の推測」(水野明日香)は、20年間の経済成長と所得水準を公式統計の検討から推計したものである。公式統計の信頼性の問題は、本書の各章で、また他のミャンマー経済関連の文献でも必ず指摘される点であるが、この付論は公式GDPが過大推計であることを確認すると同時に、インフォーマル経済活動を捕捉していないという意味では過少である点などを明らかにしている。

本書の全体的な意義は以下の2つにまとめることができる。

第一に、ミャンマー(ビルマ)の経済発展の長期的な変容を視野に入れながら、1988年以後の軍政期の経済発展過程の特徴を明らかにし、その全体像の新たな解釈を提示することに成功している点である。三重野(第5章)が強調するようにミャンマーの経済運営、特に軍政期のそれは包括的な理解が難しいものであった。政策決定過程や政策ロジックを検討するための材料がきわめて乏しく、公式統計の信頼性は低い。加えて、その断片的な情報や統計にすら常にアクセスできるとも限らない。国際的孤立化を強めた軍政の性格も相俟って、(とりわけ欧米で発信される)ミャンマー関係の文献では、しばしば軍政の経済無策ぶりや圧政に疲弊困窮する一般市民など表層的側面ばかりが強調され、その内部メカニズムや全体像を把握する努力は放棄されてきた嫌いがある。それに対して本書は、各章で明らかにされた事実や現象をもとに「市場経済原理(market economy)と統制経済原理(command economy)との共生・共存(とりわけ前者に対する後者による恣意的な介入)……この背後には経済政策の政治論理に対する完璧な服従があった」(pp.273-274)と軍政期経済に関する的を射た解釈を示している。

第二に、ミャンマー政府が経済発展のために取り組むべき課題を、各章で議論された事実をもとに、体系だった形で提示している点である。本書はその意味で所期の目的を達成している。尾高は総括の章で、ミャンマーの社会経済開発ヴィジョンとして、経済発展の工程表の作成、社会資

本と制度設計、資金調達、農業・農村の振興、産業政策の策定の5つをあげている。

なお、本章の核となる部分の執筆時期と、その後の政治・経済改革の急進展とそれに伴う国際環境の激変に起因するが、各論の章で課題として指摘された点にはすでに「過去」のものとなっている点もあることには留意が必要である。たとえば、外国為替制度問題(第5章、第7章)では2012年4月の変動為替相場制の導入によって複数为替レートは一本化された。同じく輸出税、輸入ライセンス(第7章)も多くの品目で撤廃されている。農業に関しては「コメ恐怖症」(第3章、第10章)は緩和され、かつてのコメの作付け強制は撤廃、コメ輸出も自由化された。多国間、二国間の経済援助の本格的再開が見込まれることからインフラ整備の資金源や方法も変化するだろう(第8章)。しかしながら、本書は改革開始までにミャンマーの抱えてきた課題やその経済の特殊性を浮き彫りにしており、その意味で同国の中・長期的経済発展を検討するための材料の提供という意義が損なわれるわけではない。

第6章の工藤に倣うならば、ミャンマー経済は「第四の自由化の波」の端緒についたところにある。その道は平坦ではないはずである。ミャンマーでは21世紀初頭まで経済発展の工程表が策定された形跡がないという(p.275)。矢継ぎ早にだされている改革もどの程度包括的なヴィジョンに基づいているかは不明である。この新たな波のもとで、ミャンマーが持続的な経済成長を遂げ、それが国民に裨益していくためには、本書で掲げられたような社会経済開発ヴィジョンを現在のミャンマー政権担当者が創り上げ、広く国民、社会に共有していかなければならないだろう。

(岡本郁子・日本貿易振興機構アジア経済研究所)

伊東利勝(編)、『ミャンマー概説』めこん、2011, 731p.

本書はミャンマーを、管区ビルマ地域と7つの少数民族州の合計8つを、それぞれひとつの「世界」と仮定して紹介するという構成になっている。